

京都大学が2018年6月に設立した100%出資子会社、京大オリジナル(京都市)は産学連携を促進する役割を担う。大学の知を社会に循環させ人類が直面する社会課題解決につなげることで、持続可能な社会を実現するとの目標を掲げる。共同研究などの業務と研修・講習による研究成果

直談

専門家に問う

発信が事業の2本柱だ。従来の産学連携との違いなどを宮井均社長に聞いた。

——世界最高水準の研究や教育を目指す指定国立大学法人の指定を京大が受けて設立され、「京大モデル」をうたっています。

「京大産官学連携本部の下で、京大オリジナルと技術移転を担う関西TLO、スタートアップ企業などを

産学連携「京大モデル」で



京大オリジナル社長
宮井 均氏

みやい・ひとし 1953年和歌山県生まれ。77年京都大学大学院工学研究科修士。NECで研究開発やパソコン事業に携わる。子会社の執行役員を経て、2013年から京大で産学連携などを担う。18年より現職。

支援するベンチャーキャピタルの京大イノベーション・アクセラレーター、課題解決型の技術系ベンチャーキャピタル(京大iC A.P.)の3社がそろって、企業が相手するのが特長だ。企業を相手する。どちらも複数の

攻めの姿勢で企業回る

にする点は同じで、外から見れば1つのグループだ。日本での産学連携のモデルを作ったとされており、他の指定国立大学法人から問合わせも来ている。

「アゴラは次世代技術をどう仕込めばよいかなど、悩んでいる企業などが対象だ。関連する分野の研究者4~5人と企業側とで集団討議などをする。研究者は技術の先が読めるので、企業は今後、どっちか方向

に比べればよいか示唆が得られる。コンサルタント会社やシンクタンクなどと違った視点を得られるはずだ」

「ワールドカフェは物事の考え方を教育する取り組み

記者の目

国は産学連携の積極的な推進を各大学に求めている。国立大学の基盤的経費である運営費交付金などが減り、大学側も企業などの資金を呼び込んだり大学発スタートアップを創出したりと経営マインドを磨いている。そのモデルの一つが京大の取り組みだ。

産学連携は研究者にもプラスになる。社会の具体的なニーズが分かり、気づきが得られる可能性がある。企業の下請けになるわけ

社会ニーズ把握 研究者にも利点

はなく、自由な発想で基礎研究などに従事するという研究者の本来は今後も変わらない。国際競争力を維持・向上させるためには研究力を高めることが大前提だ。

研究成果を社会や産業界につなぐ仕組みは、京大モデル以外にも様々な取り組みがあってよい。京大や東北大学、大阪大学などの指定国立大学法人を中心に、産学連携でも切磋琢磨(せつさたくま)し、深化させることが欠かせない。(長谷川章)

仕組みですか。

「東京・丸の内東京オフィスなどで開いている。一般向けや特定企業向け専門講座などがある。テーマは幅広い。経営や人工知能(AI)、ビッグデータなどに関するテーマが人気だ。参加する企業の業種も幅広い。有料でも、その分価値があると思う。研究開発に力を入れているかなどを調べて訪れた会社は既に200社を超えた」

「従来の産学連携は自然

「これによって1対1のマッチングや組織対組織の大型の共同研究を増やす。18年6月~19年3月までの売り上げ目標の2億~3億円は達成できる見込みだ。円は達成できる見込みだ。数年で黒字化を目指す。利益は大学に還元する」

——課題は何か。

「企業にどれだけ認知してもらえるかだ。そのため銀行や産業振興拠点の運営会社などと提携し、顧客となる企業を紹介してもらう仕組みも整えている」